

令和6年度における福島県内の高齢者虐待の状況について

(対象期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和8年1月21日 高齢福祉課

高齢者虐待防止法第25条に基づき、高齢者虐待状況を公表します。

◎養介護施設従事者等による高齢者虐待

1 相談・通報件数及び虐待の事実が認められた事例の件数（年度内）

	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報件数※1	32 件	43 件	54 件
虐待の事実が認められた事例の件数	9 件	20 件	16 件

※1 相談・通報内容が多岐にわたる場合でも1件と計上している。

2 相談・通報者（重複あり）

	R4年度	R5年度	R6年度
本人による届出	1 人		1 人
家族・親族	9 人	8 人	4 人
当該施設・事業所職員	11 人	16 人	20 人
当該施設・事業所元職員	6 人	5 人	6 人
施設・事業所の管理者等	2 人	10 人	9 人
医療機関従事者（医師含む）	3 人	2 人	3 人
介護支援専門員		1 人	1 人
介護相談員		1 人	
地域包括支援センター職員	1 人		4 人
社会福祉協議会職員			
国民健康保険団体連合会			
都道府県から連絡		2 人	2 人
警察	1 人	2 人	1 人
その他、不明（匿名を含む）	1 人	1 人	13 人

3 虐待の状況

区 分	施設・事業所の種別	高齢者虐待の種別	被虐待者の状況（当時）			虐待を行った従事者等の職種	深刻度※2	虐待事例への対応状況
			性別	年齢階級	要介護度			
事 案 1	介護老人保健施設	身体的虐待 心理的虐待	女	65歳未満 障害者	要介護3	介護職	4 (最重度)	改善勧告
事 案 2	有料老人ホーム	身体的虐待	女	85～89歳	不明	介護職	1 (軽度)	改善計画の提出
事 案 3	介護老人保健施設	身体的虐待	男	70～74歳	要介護5	介護職	1 (軽度)	改善計画の提出
事 案 4	特別養護老人ホーム	身体的虐待	女	95～99歳	要介護3	介護職	1 (軽度)	改善計画の提出
事 案 5	介護老人保健施設	心理的虐待	女	65歳未満 障害者	要介護3	介護職	－	施設等に対する指導
事 案 6	特別養護老人ホーム	心理的虐待	男	80～84歳	要介護5	介護職	－	施設等に対する指導
事 案 7	認知症グループホーム	心理的虐待	男	85～89歳	要介護2	介護職	1 (軽度)	施設等に対する指導
事 案 8	認知症グループホーム	身体的虐待	男2	65歳未満 障害者, 65～69歳	要介護3, 5	管理職	1 (軽度)	改善勧告
事 案 9	有料老人ホーム	心理的虐待	女3	80～94歳	要支援1, 要介護3, 4	介護職	2 (中度)	改善計画の提出
事 案 10	特別養護老人ホーム	身体的虐待	女	80～84歳	要介護5	介護職	3 (重度)	改善計画の提出
事 案 11	認知症グループホーム	心理的虐待	女	75～79歳	要介護1	介護職	2 (中度)	改善計画の提出
事 案 12	認知症グループホーム	身体的虐待 心理的虐待	女2	80～99歳	要介護1, 4	介護職	2 (中度)	改善計画の提出

事 案 13	特別養護老人ホーム	身体的虐待	女	85～89歳	要介護3	介護職	1 (軽度)	改善計画の提出
事 案 14	養護老人ホーム	心理的虐待	女	80～84歳	要介護4	生活相談員	1 (軽度)	改善計画の提出
事 案 15	特別養護老人ホーム	性的虐待	女	65歳未満障害者	要介護1	介護職	2 (中度)	改善計画の提出
事 案 16	有料老人ホーム	心理的虐待	男	65歳未満障害者	自立	管理職	-	改善計画の提出

※2 虐待による被害の程度を4区分で判断。複数名で判断した場合のみ計上している。

◎養護者による高齢者虐待

1 相談・通報件数及び虐待の事実が認められた事例の件数（年度内）

	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報件数※3	555 件	542 件	554 件
虐待の事実が認められた事例の件数※4	240 件	266 件	253 件

※3 相談・通報内容が多岐にわたる場合でも1件と計上している。  
※4 虐待内容が多岐にわたる場合及び1人の養護者が複数の高齢者を虐待している場合も1件と計上している。

2 相談・通報者（重複あり）

	R4年度	R5年度	R6年度
介護支援専門員	176 人	183 人	195 人
介護保険事業所職員	24 人	41 人	40 人
医療機関従事者	17 人	26 人	19 人
近隣住民・知人	23 人	10 人	14 人
民生委員	13 人	11 人	8 人
被虐待者本人	47 人	28 人	35 人
家族・親族	54 人	45 人	51 人
虐待者自身	8 人	12 人	6 人
当該市町村の行政職員	27 人	12 人	18 人
警察	168 人	179 人	164 人
その他、不明（匿名含む）	28 人	31 人	33 人

3 相談・通報に関する事実確認の状況（年度内）

	R4年度	R5年度	R6年度
事実確認を行った事例	536 件	519 件	537 件
	立入調査以外の方法（訪問調査等）により調査を行った	533 件	510 件
	立入調査により調査を行った	3 件	9 件
事実確認を行っていない事例	19 件	23 件	17 件
	虐待ではなく事実確認不要と判断した	15 件	19 件
	後日、事実確認を予定している又は可否を検討中	4 件	4 件

4 虐待の種別（重複あり）

	R4年度	R5年度	R6年度
身体的虐待	149 件	156 件	154 件
介護等の放棄	60 件	86 件	82 件
心理的虐待	120 件	124 件	107 件
性的虐待		2 件	
経済的虐待	48 件	66 件	61 件

5 被虐待高齢者の状況

（1）被虐待高齢者の性別※5

	R4年度	R5年度	R6年度
男性	62 人	70 人	51 人
女性	184 人	199 人	210 人
計	246 人	269 人	261 人

※5 1件の事例に対し複数の場合があるため、被虐待高齢者数は虐待と認定した件数と一致しない。

（2）被虐待高齢者の年齢※5

	R4年度	R5年度	R6年度
65～69歳	17 人	18 人	14 人
70～74歳	32 人	32 人	38 人
75～79歳	57 人	50 人	52 人
80～84歳	50 人	60 人	58 人
85～89歳	57 人	59 人	59 人
90歳以上	33 人	50 人	40 人
不明			
計	246 人	269 人	261 人

(3) 被虐待高齢者の要介護認定の状況※5

	R4年度	R5年度	R6年度
未申請	59 人	52 人	46 人
申請中	9 人	15 人	5 人
認定済み	173 人	194 人	199 人
認定非該当（自立）	5 人	8 人	10 人
認定非該当（ただし介護予防・生活支援サービス事業対象者）			1 人
不明			
計	246 人	269 人	261 人

(3) - 1 要介護認定者の要介護状態区分

	R4年度	R5年度	R6年度
要支援 1	10 人	8 人	8 人
要支援 2	16 人	5 人	14 人
要介護 1	44 人	40 人	57 人
要介護 2	33 人	48 人	38 人
要介護 3	38 人	43 人	50 人
要介護 4	20 人	30 人	26 人
要介護 5	12 人	20 人	6 人
不明			
計	173 人	194 人	199 人

(3) - 2 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	R4年度	R5年度	R6年度
自立又は認知症なし	13 人	18 人	16 人
自立度Ⅰ	42 人	26 人	22 人
自立度Ⅱ	56 人	78 人	77 人
自立度Ⅲ	38 人	48 人	49 人
自立度Ⅳ	16 人	11 人	14 人
自立Ⅲ	3 人	6 人	2 人
認知症はあるが自立度不明※6	1 人	5 人	14 人
認知症の有無が不明	4 人	2 人	5 人
計	173 人	194 人	199 人

※6 「認知症はあるが自立度は不明」には「自立度Ⅱ以上」の他「自立度Ⅰ」が含まれている可能性がある。

(3) - 3 要介護認定者の介護保険サービス利用状況

	R4年度	R5年度	R6年度
介護サービスを受けている	141 人	161 人	161 人
過去受けていたが判断時点では受けていない	5 人	9 人	9 人
過去も含め受けていない	27 人	20 人	29 人
不明		4 人	人
計	173 人	194 人	199 人

6 虐待を行った養護者（虐待者）の状況

(1) 被虐待高齢者における虐待者との同居・別居の状況※5

	R4年度	R5年度	R6年度
虐待者とのみ同居	117 人	150 人	129 人
虐待者及び他家族と同居	103 人	100 人	107 人
虐待者と別居	25 人	16 人	22 人
その他（不明含む）	1 人	3 人	3 人
計	246 人	269 人	261 人

(2) 被虐待高齢者の家族形態※5

	R4年度	R5年度	R6年度
単独世帯	16 人	11 人	15 人
夫婦のみ世帯	45 人	51 人	48 人
未婚の子と同居	87 人	77 人	88 人
配偶者と離別・死別等した子と同居	20 人	37 人	25 人
子夫婦と同居	38 人	27 人	44 人
その他の親族と同居（子と同居せず、子以外の親族と同居している場合）	23 人	20 人	20 人
非親族と同居（2人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる場合）	6 人	4 人	3 人
その他（既婚の子も未婚の子も同居している場合、本人が入所・入院している場合、上記以外に該当しない場合等）	11 人	41 人	18 人
不明		1 人	
計	246 人	269 人	261 人

(3) 被虐待高齢者から見た虐待者の続柄※7

	R4年度	R5年度	R6年度
配偶者（夫）	52 人	49 人	59 人
配偶者（妻）	17 人	22 人	10 人
息子	100 人	127 人	122 人
娘	49 人	49 人	46 人
息子の配偶者（嫁）	8 人	8 人	11 人
娘の配偶者（婿）	5 人	3 人	4 人
兄弟姉妹	7 人	6 人	11 人
孫	5 人	9 人	9 人
その他（不明含む）	12 人	14 人	12 人

※7 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしているため延べ人数

(4) 虐待者の年齢

	R4年度	R5年度	R6年度
20歳未満		2 人	
20～29歳	3 人		5 人
30～39歳	16 人	15 人	10 人
40～49歳	32 人	39 人	35 人
50～59歳	76 人	78 人	82 人
60～64歳	31 人	42 人	35 人
65～69歳	20 人	27 人	23 人
70～74歳	21 人	24 人	21 人
75～79歳	17 人	23 人	34 人
80～84歳	20 人	21 人	17 人
85～89歳	9 人	10 人	11 人
90歳以上	6 人	2 人	1 人
不明	4 人	4 人	10 人

7 虐待の事実が認められた事例への対応状況

(1) - 1 虐待への対応策としての分離の有無※8

	R4年度	R5年度	R6年度
虐待者から分離を行った事例	91 件	90 件	112 件
被虐待者と虐待者を分離していない事例	122 件	128 件	121 件
現在対応について検討・調整中の事例	7 件	16 件	11 件
虐待判断時点で既に分離状態の事例（別居、入院、入所等）	47 件	46 件	41 件
その他	24 件	31 件	22 件

※8 対象年度以前に通報・届出があったものも含まれるため、合計件数は被虐待者数と一致しない。

( 1 ) - 2 分離を行った事例の対応の内訳

	R4年度	R5年度	R6年度
契約による介護保険サービスの利用	26 件	31 件	44 件
やむを得ない事由等による措置	31 件	28 件	36 件
緊急一時保護	4 件	8 件	1 件
医療機関への一時入院	14 件	12 件	12 件
上記以外の住まい・施設等の利用	9 件	5 件	10 件
虐待者を高齢者から分離(転居等)	4 件	5 件	3 件
その他	3 件	1 件	6 件
計	91 件	90 件	112 件

( 1 ) - 3 分離をしていない事例の対応の内訳 (複数回答あり)

	R4年度	R5年度	R6年度
経過観察(見守り)	28 件	21 件	16 件
経過観察 以外の対応	養護者に対する助言・指導	69 件	87 件
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	2 件	4 件
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	15 件	11 件
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	47 件	55 件
	被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	4 件	10 件
	その他	15 件	8 件

( 2 ) 権利擁護に関する対応

	R4年度	R5年度	R6年度
成年後見制度	16 件	30 件	35 件
	利用開始済 (年度内)	7 件	14 件
	利用手続き中	9 件	16 件
	【内数】市町村長申立	15 件	29 件
日常生活自立支援事業利用開始	2 件	2 件	11 件

◎福島県内の高齢者虐待の状況について (平成18年度～)

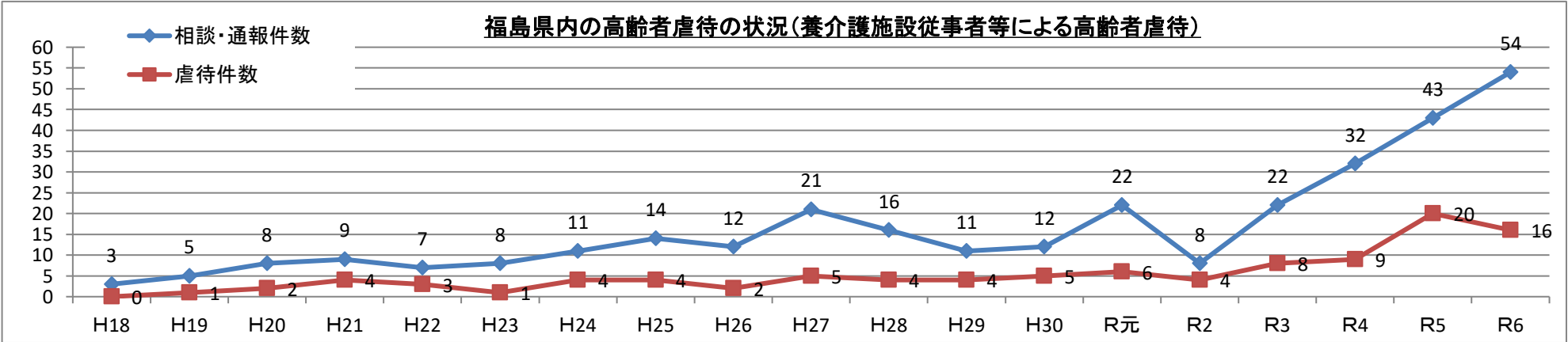
1 養介護施設従事者等による高齢者虐待

( 1 ) 福島県内の高齢者虐待の状況

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報 件数	3件	5件	8件	9件	7件	8件	11件	14件	12件	21件	16件	11件	12件	22件	8件	22件	32件	43件	54件
虐待件数	0件	1件	2件	4件	3件	1件	4件	4件	2件	5件	4件	4件	5件	6件	4件	8件	9件	20件	16件

( 2 ) 全国の高齢者虐待の状況【参考】

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報 件数	273件	379件	451件	408件	506件	687件	736件	962件	1,120件	1,640件	1,723件	1,898件	2,187件	2,267件	2,097件	2,390件	2,795件	3,441件	3,633件
虐待件数	54件	62件	70件	76件	96件	151件	155件	221件	300件	408件	452件	510件	621件	644件	595件	739件	856件	1,123件	1,220件



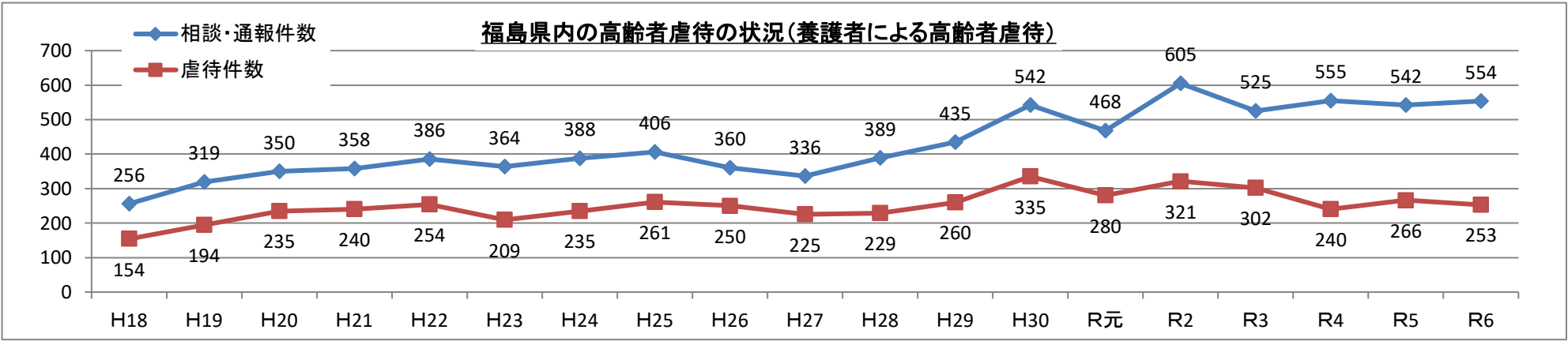
2 養護者による高齢者虐待

( 1 ) 福島県内の高齢者虐待の状況

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報 件数	256件	319件	350件	358件	386件	364件	388件	406件	360件	336件	389件	435件	542件	468件	605件	525件	555件	542件	554件
虐待件数	154件	194件	235件	240件	254件	209件	235件	261件	250件	225件	229件	260件	335件	280件	321件	302件	240件	266件	253件

( 2 ) 全国の高齢者虐待の状況【参考】

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報 件数	18,390件	19,971件	21,692件	23,404件	25,315件	25,636件	23,843件	25,310件	25,791件	26,688件	27,940件	30,040件	32,231件	34,057件	35,774件	36,378件	38,291件	40,386件	41,814件
虐待件数	12,569件	13,273件	14,889件	15,615件	16,668件	16,599件	15,202件	15,731件	15,739件	15,976件	16,384件	17,078件	17,249件	16,928件	17,281件	16,426件	16,669件	17,100件	17,133件



【参考】

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）

【平成18年4月1日施行】

（第25条）

「都道府県知事は、毎年度、養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況、養介護施設従事者等による高齢者虐待があった場合にとった措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。」

※その他厚生労働省令で定める事項とは

- ①虐待があった養介護施設等の種別
- ②虐待を行った養介護施設従事者等の職種

○高齢者虐待とは

- ・高齢者を65歳以上とし、養護者または養介護施設従事者等による次の行為

- ①身体的虐待
- ②介護・世話の放棄・放任
- ③心理的虐待
- ④性的虐待
- ⑤経済的虐待

○養介護施設とは

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域包括支援センターなど

○養介護事業とは

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、介護予防サービス事業など

○養介護施設従事者等とは

- ・養介護施設又は養介護事業の業務に従事する者

○市町村の役割

- ・高齢者虐待の防止、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援について一義的に責任を持つ。

○ 県の役割

- ・市町村間の連絡調整、市町村への情報提供等を行うとともに、養介護施設従事者等の虐待について市町村からの報告を受けたときは、老人福祉法や介護保険法に基づく対応を行う。
- ・養介護施設従事者等による虐待の状況等の公表を行う。

※ 高齢者虐待防止法の一部改正（平成24年10月1日施行）

- ・65歳未満の者であって養介護施設に入所し、その他養介護施設を利用し、又は養介護事業に係るサービスの提供を受ける障害者については、高齢者とみなして、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する規定を適用することとなった。